

令和4年（2022年）8月2日

益城町長 西村 博則 様

益城町立幼稚園及び保育所の  
あり方検討委員会  
会長 今吉 光弘

益城町立幼稚園のあり方に関する事項について（答申）

令和3年（2021年）8月10日付け益こ第572号で諮問を受けましたこのことについて、検討委員会にて審議をした結果、町の資源である町立幼稚園を存続させるため、1園に統合するべきであるという結論に至りました。

また、統合後の幼稚園は、施設の建築年を踏まえ、現在の益城幼稚園の園舎を利用し、第二幼稚園は廃園するという結論に至りました。

ただし、答申にあたっては、別紙の7点の付帯意見を提言させていただきます。

付帯意見

1. 統合の時期については、在園児の急激な環境の変化に対して十分に配慮し、統合前には、両園児童の交流が図れる取り組みを実施すること。
2. 在園児の保護者に対し、丁寧に今回の内容を説明する場を設けること。
3. 加配による支援が必要な児童の就学前保育の充実を図るため、町障害児保育事業補助金交付要綱の補助内容を見直す等、町認可保育施設における支援体制の強化に努め、当該児童の受入れ強化を図ること。
4. 統合後の十全な教育環境の整備のため、益城幼稚園の大規模改修工事を優先的に実施すること。
5. 大規模改修工事の実施にあたっては、在園児保護者アンケート結果にあった「駐車場の整備」や「子どもの発達に応じたトイレの改修」、「給食導入に向けた取組み」を検討すること。
6. 幼稚園利用児童の増加につながる満3歳児の受入開始等について検討すること。
7. 統合を契機に、時代のニーズに合った新しい幼稚園像を模索し研究を重ねるとともに幼児教育の質の向上を図ること。ただし、幼稚園利用児童が減少し続けた場合は、再度、町立幼稚園のあり方について検討を行うこと。